

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12472

研究課題名(和文)中国における都市化と「都市農村越境コミュニティ」の生成に関する実証的研究

研究課題名(英文)An Empirical Study on Urbanization and the Emergence of "Urban-Rural Transboundary Communities" in China

研究代表者

南 裕子(MINAMI, Yuko)

一橋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：40377057

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中国において、2000年代以降、市場経済化、都市化によって形成された、従来の都市コミュニティとも村落コミュニティともつかない地域を「都市農村越境コミュニティ」と概念化し、その機能、運営メカニズム、地域社会を構成する新旧の秩序について実証的分析を行った。コロナウイルスによる感染症拡大の影響で3年間中国現地調査が不可能になったため、制度と空間を超える移動とコミュニティの問題として、日本国内の中国人集住地、ネットワークについて調査を実施し、「越境コミュニティ」論の応用範囲を広げ、新たな論点を獲得した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

村の秩序形成論理について、「都市農村越境コミュニティ」の調査部分析から、従来の中国農村社会論では見落とされていた論点を提起することができた。また、本研究で着目した、高学歴の都市の若者による地域支援型農業については、その実態把握、コミュニティの視点からの分析は、日本国内では先駆的であり、また日中比較の観点からの中国語での成果発表は、今後、日中間でこの分野の研究を促進する役割を果たした。さらに、日本での事例研究からは、家族戦略が交錯する場として地域社会をとらえること、住民の棲み分けによる共存の先の段階の展望などについて、「越境コミュニティ」論の学術的、社会的な意義を提起することができた。

研究成果の概要(英文)：This study conceptualized the areas that have emerged in China since the 2000s under the influence of market economization and urbanization as "urban-rural transboundary communities," which can hardly be called either conventional urban communities or village communities, and conducted an empirical analysis of their functions, management mechanisms, and the order that constitutes the local communities.

Since the spread of CV-19 made it impossible to conduct field research in China for three years, we redefined the concept of "transboundary community" as a discussion of community transformation and movement of people that transcends institutions and space, and conducted some surveys of communities and networks in apartment complexes with a high concentration of Chinese residents in Japan. In doing so, we broadened the scope of application of the "transboundary community" concept and gained new points of discussion.

研究分野：社会学

キーワード：中国 都市農村関係 越境 コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

中国では、特に **2000** 年代以降に、市街地のスプロール化や政府による戦略的な都市建設などにより、農地のない村や都市行政が管轄するコミュニティに再編される「村」が増加していた。また、中国特有の戸籍制度による都市・農村の2元的な体制も、市場経済化の進展につれて変容し、農村地域の開放性が高まり、特に都市近郊では、人、モノ、資本が村の境界を越えて盛んに流動していた。こうした中で、従来の都市コミュニティとも村落コミュニティともつかないものが出現していたことが本研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

本研究では、上記1で言及した新たな農村コミュニティを、その形成過程を踏まえて「都市農村越境コミュニティ」と名付け、その特徴と中国社会全体へのインパクトを分析することを目的とした。具体的には、次の**3**点を解明することとした。

(1) 「都市農村越境コミュニティ」の運営メカニズムと機能を分析すること。混住化や郊外に関する他国の先行研究の論点も参照しながら、中国的な混住化により再編されたコミュニティが、住民の生活や生産活動に、さらには共産党・政府の農村統治に、いかにかかわるのかを解明する。

(2) 「都市農村越境コミュニティ」の存立構造を、地域社会の秩序形成原理の観点から分析し、従来の中国農村コミュニティ論との連続性や変容を明らかにすること。

(3) 上記2点を踏まえて、従来の中国の地域コミュニティにはない多様性を内包することになった「都市農村越境コミュニティ」が、中国社会にさらなる活力をもたらす場となるのか、それとも中国社会の分断を深める場となるのか、マクロレベルでの中国社会論を展開すること。

3. 研究の方法

本研究は、研究代表者と研究分担者の計2名が中国の研究協力者の協力を得ながら実施した。研究期間を通じて、文献研究と現地調査、日中の専門家との意見交換、学会や研究会での研究発表を循環させ、研究の作業仮説を検証、再構築しながら、最終的に理論的な考察を深めていった。

研究対象は、当初は、**a.** スプロール化により形成された都市の中の村（「城中村」）や都市周辺部（「都市農村結合部」）の村、**b.** 地域政策により都市的環境の整備された団地へ移転した村、**c.** 離農する村民と田園生活を求める都市民が往来する村、という従来の研究枠組みではとらえ難い地域社会（「都市農村越境コミュニティ」）を調査対象とした。そのための調査地は、北京市、天津市、広東省広州市、四川省成都市、江蘇省太倉市の都市近郊農村を予定していた。しかし、令和2年度～令和4年度は、コロナウィルスによる感染症拡大の影響で、中国への入国が不可能となり、中国での現地調査は北京市近郊農村のみで、**a**と**c**のタイプについての実証的研究となった。一方、「越境コミュニティ」の概念を拡大することで、日本国内の調査を実施した。

4. 研究成果

本研究の成果は大きく3点にまとめることができる。

(1) 「都市農村越境コミュニティ」生成の実態把握と地域運営の論理

都市農村結合部のコミュニティ

スプロール化が進む中で、村が都市化を主導できた事例の調査を実施することができた。あえて自らを都市・農村の制度の狭間に置いて、それぞれの制度から享受できるメリットを選び取るという、巧みな村落運営について分析を行った。その背後には、土地制度等の政策情報の熟知、外部資本（開発業者）と渡り合うことのできる地域リーダーの能力やリーダーシップの強さが指摘できた。

ツーリズムの村

我々が調査を実施した、ツーリズムを展開する2つの村は共に、**1990**年代半ばから農家民宿経営が始まり、全盛時には村内ほぼ全ての農家がこれに従事した。しかし、**2010**年代半ば以降、都市・他地域からの流入者が、村民の家屋敷を賃貸して、より高級な宿泊施設を経営するケースが出現するようになった。その背景には、経済力の向上により、村民の子女は教育の機会を得て村外で就職し、親の農家民宿を継承しないという事情がある。こうして地域内では、人口流出と流入が同時発生する状況が出現し、また流入者の流動性も高かった。

調査村の1つは、対象とする顧客の階層から見れば対極的なツーリズム（高級宿泊施設と格安北京ツアー用安宿）が展開され、それらが並存して混沌とも言える状態であった。これは、村民のそれぞれが外部の主体と手を組んで、自らの土地・空間利用に変更を加えた結果であり、都市との関係性を資源として利用する村民の主体性が存在していた。

また、分化する村民や外来経営者たちの背後には、それぞれに村のキーパーソンと言わなければならない人物とのつながりが見られた。村落社会において、力をもつ個人のエネルギーがダイレクトに地域生活に反映され、そのエネルギーが周囲に刺激を与えシェアされている状態としてとらえることができる。このことは、これまでの中国農村社会論においても、地域リーダーがもたらす地域社会の性格として、しばしば議論されてきた点である。

しかし、この事例のように、エネルギーのベクトルの異なるものが出現し、並び立つ状態については、これまで十分な検討がなされておらず、本研究による新たな知見である。両者がつづし合わないのはなぜか。衝突があるとしてもギリギリのところで相互に生きる余地・道を残すような村のあり方、それは村社会のもつある種の寛容性とも言える。これが何に由来するのかについては、若干の仮説を提示できたが、実証は今後の課題となった。

また、本研究は、理論的には、既存のルーラルジェントリフィケーション論に対して、地域の格上げと格下げの同時発生メカニズムを解明した点で、新たな貢献があったといえる。

この「越境コミュニティ」は、その形成パターンは異なるが、いずれも地域内に多様な、異質な主体を抱えることになった。その際に、これら諸主体の融合による新たな地域社会の創発という方向性は見出し難かった。また、既存の中国農村研究で指摘される「内と外」の区別は、人びとの観念と土地所有制度に起因する利益関係とが相まって、むしろ強固に存在した。だが一方で、最低限のかかわりで異質性が共存し、絶えずその入れ替わりも生じている点に、「器としての村」とも呼ぶべきコミュニティの特性を見出したことは、本研究の成

果の1つである。

(2) 越境する主体が創造するコミュニティ

本研究ではまた、高学歴の都市の若者が農村に入り、**CSA (Community Supported Agriculture)**、地域支援型農業)を掲げて有機農産物の生産、加工、流通の組織を立ち上げたり、環境・食農教育の活動の場として農場経営を行う実践を「都市農村越境コミュニティ」の視点から分析した。

都市民が農場経営することの最大の問題は、相応の広さの農地面積を確保することであり、それは都市農村間の制度の壁に阻まれ難しいことであった。村の土地を借用することのできた都市からのよそ者組織は、地域社会に受け入れられるための工夫は行っている。しかし、ホストの地域社会を変えていくような志向性やそれにつながるような深いかかわりは、我々が調査した2団体については伺われなかった。むしろ、中国国内で同様に**CSA**活動や食農教育を実践する、いわば同志とのネットワークがオンライン、オフラインで展開され、越境者たちのコミュニティが形成されている(調査したF農場の創始者はそうしたネットワークの中心にいた)。さらにこうした団体は、グローバルな視野を持ち、台湾や日本などとも実際につながりも有していた。本研究で調査した**CSA**活動家によるこうしたコミュニティ形成については、エリートによる指導という特徴が見られた。その背後に、中国伝統的な対人関係原理(「差序格局」)や知識と徳を備えた「士」の精神を重要視する社会の秩序原理の存在を仮説的に提起した。

学術的には、中国のこの分野の動向については、日本では実態の紹介がまだ少なく、また日中比較の観点から中国語での学会報告や論文発表も行ったことにより、今後日中間でこの分野の研究を促進する役割を果たしたと言える。

(3) 「越境コミュニティ論」の射程の拡大

コロナウィルスによる感染症拡大の影響で3年間にわたり中国での現地調査が不可能となる中で、日本国内をフィールドに、制度や空間を越えて移動する人々を対象に「越境コミュニティ」を検討した。そうすることで、「都市農村越境コミュニティ論」の適用範囲の拡大を模索した。具体的には、中国(多くは農村部)からの人びとが集住する埼玉県の団地で調査研究を行った。そこでは、中国からのIT人材が、子育てのために父母世代を呼び寄せるといふ家族戦略が展開され、令和元年に調査した中国大都市周辺部村落(城中村)におけるものと同じであった。親世代は、微信(中国版**LINE**)によってつながり、団地の広場を交流の場としてコミュニティを形成し、中国語のみで日本の生活を送ることができている。当初は、中国からの新住民の文化・社会的背景の違いが、団地の既存の生活秩序と対立や混乱も生じさせていた。しかし、団地にかかわる多様な主体による建設的な働きかけの結果、これらの流動性の高い人々と旧来の団地住民との関係性も、現在は、棲み分け・共存に辿り着いた。さらに、異質なものの出会いが創発性を生み、新たな団地コミュニティ生成の可能性も僅かではあるがうかがえた。

以上、(2)(3)からは、「越境コミュニティ」は、空間や制度を越えて移動する人々が

自ら形成するコミュニティと、こうした人々が存在することで流動性を内包するようになった（ホスト）コミュニティの両方からとらえ、それぞれの構造、またこれらが相互にいかに関係しあうのかを分析する必要があることが明らかになった。そして、日本の事例からは、家族戦略が交錯する場として地域社会をとらえること、棲み分けによる共存の先の段階をいかに展望するかなど、越境コミュニティ論の射程を広げることができた。

さらに、本研究の最終年度である令和5年度には、中国人が日本の農村で経営する観光農場の調査も行った。農場の関連産業を巡る中で、中国本土と日本を跨ぐ人びとの「越境コミュニティ」は、実に多領域にわたり、日本の社会や経済制度に深く入り込むと同時に、中国語によるオンライン、オフラインでの独自の産業、エコシステムを形成していることが伺われた。いわゆる「ガチ中華」など我々の目に見え話題になるものはその一部に過ぎず、生活互助からビジネスまで、ホスト社会には断片的にしか見えないが相互に関連する「越境コミュニティ」が存在する。こうした「越境コミュニティ」を可視化すべく実証的分析をさらに展開することは、越境コミュニティの全体社会への影響という観点からも今後の研究課題となることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 南 裕子	4. 巻 60
2. 論文標題 中国大都市近郊農村における都市農村関係と村の空間変容 - 北京市M村における農村ツーリズム経営の分化の事例から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 言語文化	6. 最初と最後の頁 3-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 間 美芳	4. 巻 64
2. 論文標題 中国IT人材の越境コミュニティの考察 - 埼玉県川口市芝園団地で暮らす中国IT人材の親世帯の役割に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 龍谷大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 間 美芳	4. 巻 29
2. 論文標題 中国におけるCSAの展開にみる若者 の農村への「越境」 - 流通事業型CSAの取り組みを事例に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日中社会学研究	6. 最初と最後の頁 88-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南 裕子	4. 巻 15
2. 論文標題 コミュニティ政策の日中比較 - 統治構造の転換と住民自治をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文・自然研究	6. 最初と最後の頁 111-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 閻 美芳
2. 発表標題 中国IT人材が形成する越境コミュニティの考察 埼玉県川口市芝園団地を事例として
3. 学会等名 日中社会学会2022年冬季研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 南 裕子
2. 発表標題 中国人集住団地におけるコミュニティ形成と団地自治会 - 越境コミュニティの日中比較にむけて -
3. 学会等名 日中社会学会2022年冬季研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 南 裕子
2. 発表標題 日本の《田園回帰》現象與農村社区振興 - 兼論中日農村社区比較研究的可能性
3. 学会等名 全国日本経済学会2021年年会（中国麗水市、論文参加）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 閻 美芳
2. 発表標題 生活論からみた中国農村の人びとの生活合理性 都市化・流動化に生きる中 国山東省閻家村を事例に
3. 学会等名 日本村落研究研究会・第69回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 閻 美芳
2. 発表標題 人・農地の流動化にともなう中国農民の土地に対する意識変化
3. 学会等名 日中社会学会第33回秋季大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 閻 美芳
2. 発表標題 土地所有制度からみた中国における新たな都市・農村越境コミュニティの形成
3. 学会等名 第93回日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 南 裕子
2. 発表標題 農家民宿経営の両極化とそれを受けとめる地域社会の論理
3. 学会等名 第93回日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 南裕子
2. 発表標題 日本農村新居民の生活方式与農村社区：《田園回帰》の中日比較探索性研究（中文）
3. 学会等名 生活方式与美好生活建構的国際検討会（International Symposium on Lifestyle and Construction of better life）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 高野和良編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 285
3. 書名 生活者の視点から捉える現代農村：第四章 生活論からみた中国農村の入びとの生活合理性 都市化・流動化に生きる山東省一農村を事例に（閻美芳）	

1. 著者名 張季風主編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 社会科学文献出版社（中国・北京）	5. 総ページ数 403
3. 書名 日本経済与中日貿易関係研究報告（2022） 日本の三農問題与鄉村振興：B12 日本の“田園回帰”現象与農村社区振興（南裕子）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	閻 美芳 (Yan MeiFang) (40754213)	龍谷大学・社会学部・講師 (34316)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 越境与城市・農村社区国際検討会（中文）	開催年 2024年～2024年
-------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

中国	中国社会科学院社会学研究所	北京大学社会学系	中国社会科学院社会发展战略研究院	他1機関
----	---------------	----------	------------------	------